

# 財政再建論議

山田俊一

## はじめに

小泉内閣の 2006 年度予算は歳入が景気回復による税収の増額、増税による増額を合わせて歳入増加となっている。歳出も社会保障費・公共事業等を中心として増加を抑えまた削減し当初予算としては、本年度発行国債（国の歳入不足を補う国民（一部外国）からの借金）を 30 兆円に抑えている。政府が当面財政再建の目標としている基礎的財政収支<sup>1)</sup>は 11 兆 2114 億円の赤字となり昨年比 4 兆 7364 億円の改善である。2010 年代初頭に基礎的財政収支の黒字化への第一歩としている。しかしながら 2006 年度末国債発行残高は 542 兆円にのぼり、国と地方を合わせると 775 兆円にもなる。現在金利が超低利で支払い金利額が低額であるが、今後正常な金利に回復していけば 1%の利息上げ（国債の下落）が 1 兆 5000 億円もの金利支払額が増加となり大きな金利負担となる。また基礎的財政収支の黒字化は金利が経済成長率より高ければ増税か歳出のカットをしなければ黒字化は望めない。しかも基礎的財政収支の黒字化は国債残高の国内総生産に対する比率が一定であると言うことで、国債残高の額が減少することではない。このへんの所は政府内部で議論されている。すなわち歳入増加のために増税特に消費税関連で、金利は経済成長率より高いと予測される、いや成長率は金利より比較的高いとか、基礎的財政収支の黒字化だけでは駄目で国債残高での数字的目標も必要であるとか議論されている。また歳入の面からは収入の多い特別会計の一般財政化、無駄な国所有資産の売却により国債を償還すべし。歳出面からは社会保障費を見直す、公共事業の大幅な削減すべし等である。将来への試算も財務省によると増税がなければ社会保障のサービスは低下し、公共事業費は限りなくゼロになるとしている。これらは政治的思惑が伴って議論がなされている。

しかし政府の財政再建案では無駄な歳出削減は納得だが、新たに増税はしなければならぬ、国民へのサービスもある程度の低下は我慢して欲しいとしている。国・地方自治体あわせて 800 兆にもなる借金を基礎的財政収支黒字が何年続いたら返すことができるのだろうか。財政再建の施策には政府と異なる議論もなされている。そこで、それぞれの主張を整理しその対立点を明らかにして留意すべきことを考えてみたいと思う。

## 1) 国債の現況

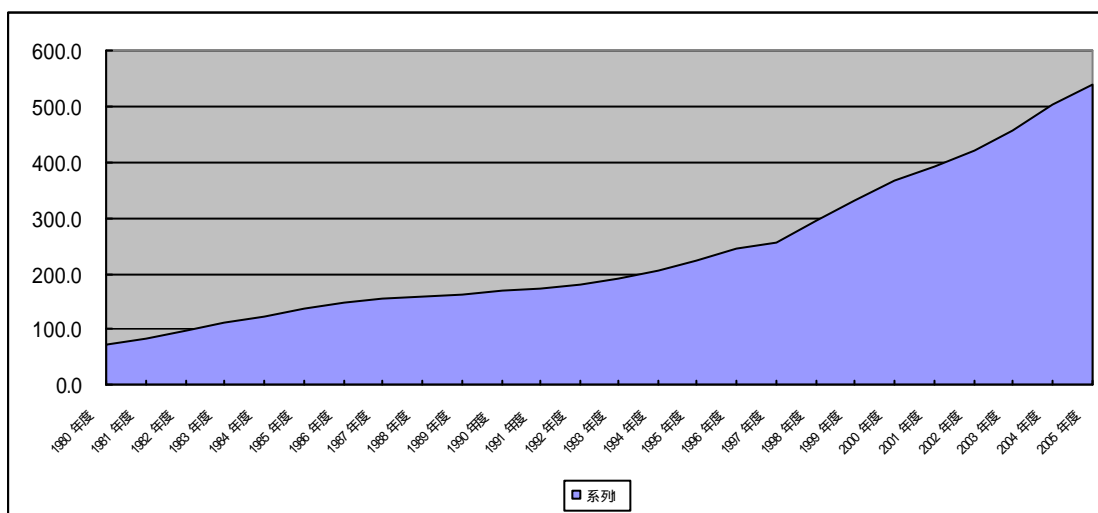
図 1 1 は連年国債発行により年々国債残高の増加を示している。2006 年度末 3 月には 542 兆円と見込まれている。2005 年度の国債見込残高 538.4 兆円は 2005 年度一般会計税収予算額約 44 兆円の約 12 年分に相当する。全世界の開発途上国の累計債務総額約 316 兆

円は 1999 年度残高 331.7 兆円を下回っている。

また、2005 年度国債見込残高 538 兆円は国民 1 人当たり約 422 万円の借金を負っている計算になる。

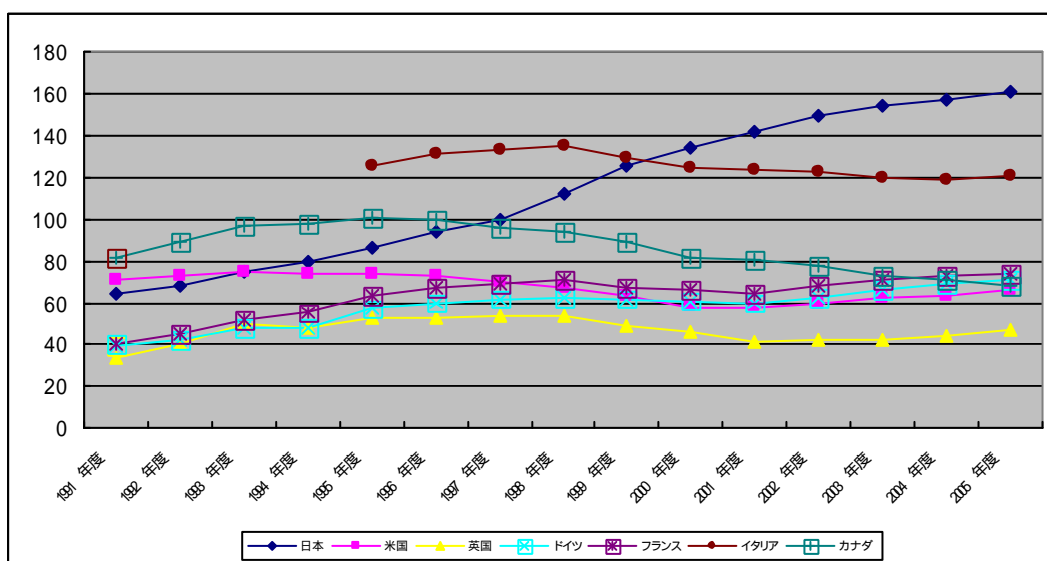
1ヶ月分の家計にたとえた場合、月収入 40 万円に対してローン元利払い 15 万円で可処分所得 24 万円となる。支出は生活費（家計費）39 万円、田舎への仕送り（地方交付税）13 万かかる。合計 52 万円の経費がかかる。赤字は（24 万円 - 52 万円 = - 28 万円）28 万円にも達する。一般家計ならばこのような経済状況では破綻してしまう。

図 1 - 1 国債残高の年推移（単位：兆円）



出所：財務省 <http://www.mof.go.jp/>

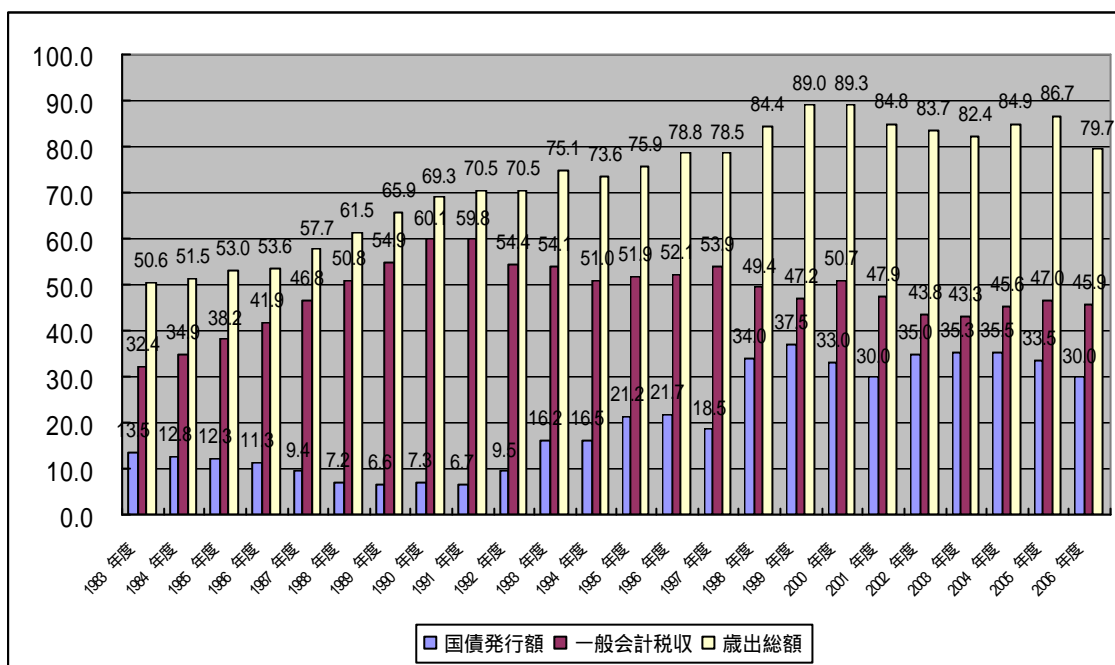
図 1 2 債務残高の国際比較（対 GDP 比）(単位：%)



出所：財務省 <http://www.mof.go.jp/>

国としても巨額な政府債務であり、国内総生産に対しての債務残高比は 2005 年で先進諸国が 75%以下であるのに対して日本は 161.1%にも達している（図 1 - 2）。

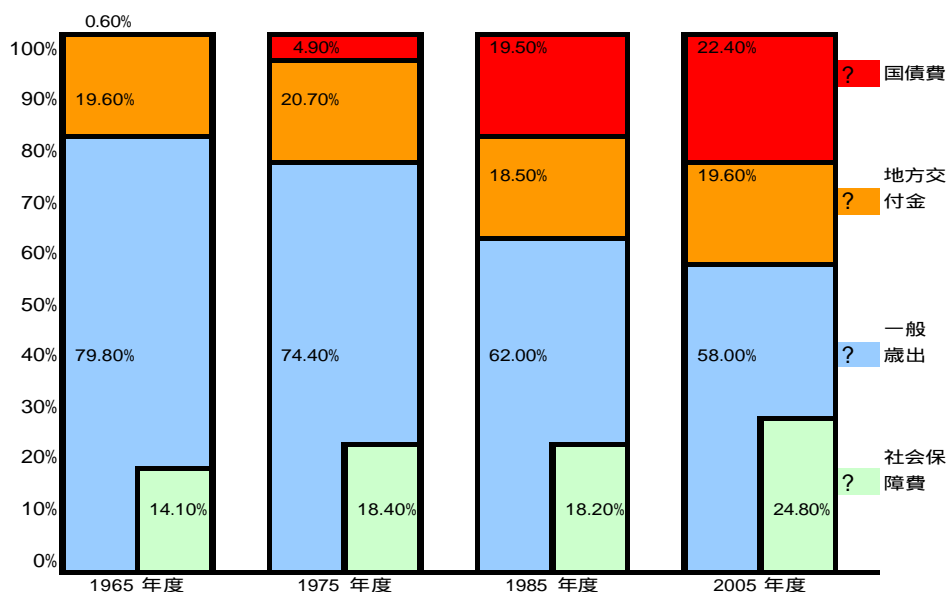
図 1 - 3 一般会計税収・歳出及び国債発行の年推移（単位：兆円）



注) 2004年度までは決算、2005年度は補正後予算、2006年度は当初予算

出所：財務省 <http://www.keizai-shimon.go.jp/>

図 1 - 4 国債費の一般会計歳出に占める年推移（単位：%）

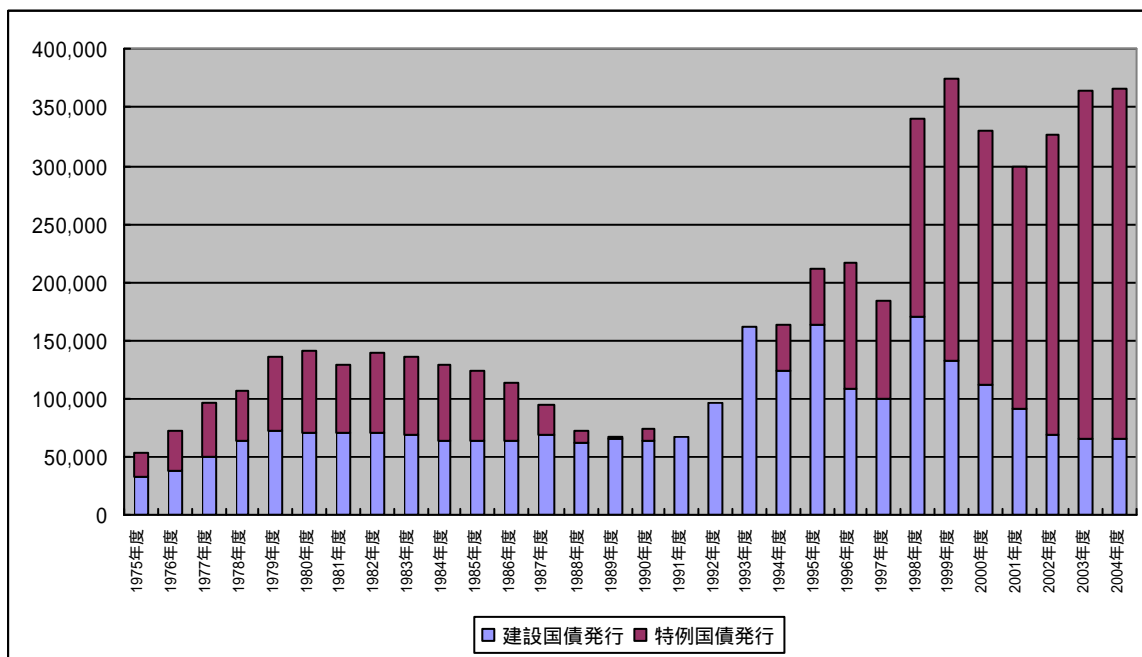


出所：財務省 <http://.mof.go.jp/>

図 1 - 3 に示すように国債発行は 10 兆円から 20 兆円強であったが 1998 年に初めて 34 兆円代の発行となり、それ以来 2006 年度予算まで 30 兆円台が続いている。1998 年は前年の消費税引き上げ等により景気が停滞状況となり国内総生産が実質マイナスとなった。そのため財政出動があり 2000 年には国内総生産はプラスとなったが 2001 年に再びマイナスとなり、国債発行の増額が続き現在の膨大な国の債務残高となった。結果図 1 - 4 に示すように、2005 年には一般会計歳出に占める国債費（利息と国債償還費）は 22.4%にも達している。公共事業費・教育費・社会保障費等政策的経費である一般歳出の割合は 60%を割り大幅に低下している。このような財政状況では社会保障等政策的経費が制約され、財政の硬直化状況を呈していると思われる。

国債には建設国債と特例国債がある。建設国債は財政法により、公共事業費について、国の資産を形成するものであるということで、認められている。一方、特例国債は赤字国債といわれ、そのつど特例として認められている国債である。最近では 1975 年度より発行され 1991 年度より 1993 年度を除いて発行され、この数年では図 1 - 5 に示すように特例国債が主流である。建設国債は将来に資産として残るから、良い国債、消費的費用である赤字国債は、悪い国債であるといわれてきた。しかし、最近はこの論議は余りされてなく国の借金としては、同列視されているようである。赤字国債であっても研究開発・新技術開発や教育等人材育成に当てられるとすれば、将来世代の便益にも寄与する場合もあるとの理由である。

図 1 - 5 建設国債と特例国債発行の年推移（単位：億円）



出所：中央大学 <http://c-faculty.chuo>

この巨大な国債は誰が買って保有しているのだろうか？最近は個人に対しても変動金利の国債を発行し個人投資家の国債所有を促してはいる。今後も高水準の国債発行がみこまれ、政府は投資家の多様性を模索しているが、個人国債所有者は 2.5%に過ぎない。表 1 - 1 に示すように、ほとんど金融機関が保有している。

表 1 - 1 国債の保有者別内訳（日本・米国・英国）（単位：％）

	個人	海外	金融機関	政府	中央銀行	その他
日本						
2001年3月	2.5	5.8	42.6	35.0	11.7	2.3
2002年9月	2.6	3.7	52.1	24.7	15.5	1.4
米国						
2000年12月	5.3	21.6	18.2	40.1	9.0	5.9
英国						
2003年3月	9.4	19.8	65.5	3.8	0.5	1.0

出所：財務省 <http://www.mof.go.jp/>、2002年9月はみずほリサーチ <http://www.mizuho-ri.co.jp/>、より作成

わが国の国債残高はこのように巨大である。現在までの低金利から今後金利の上昇も確実されている。このように日本の財政状況は硬直し将来の経済成長への阻害要因であり、少子高齢化への対応力が弱まっている。これは経済・社会の将来の活力ある日本社会を実現するのに大きな障害とも考えられている。

## 2) 巨額な国債残高の影響

今まで述べたように日本の国は常識的には膨大な借金を抱えている。しかし私達の日常生活に目に見える影響は感じられない。しかも小淵・森内閣での 35 兆円前後の国債発行は景気回復を期待した国民は容認してきた。その積みり積もった借金が国民総生産の 1.7 倍にも達してしまっている。いままでの如く日常生活に直接影響がなければ別に心配することも無いし、歳出が不足するなら、その分新たに国債を発行すればよいことになる。このように主張する意見もある。

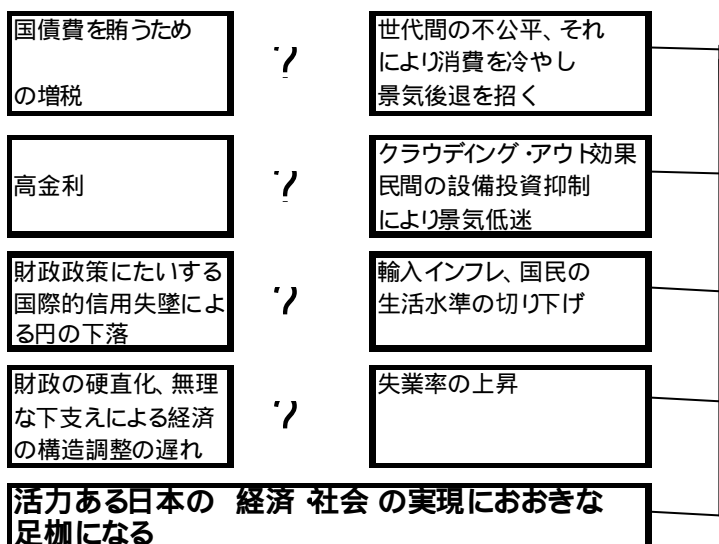
膨大な財政赤字はいかなる影響が日本経済・国民生活にあるのだろうか。図 2 - 1 は政府の標準的な見解である。3) 図 2 - 1 に示すように膨大な財政赤字の弊害は通常次の 4 点とされている。

- 1) 雪だるま式に増える国債費を賄うために、増税が将来必要となり、将来世代に負担が転嫁される。
- 2) 高金利と高止まりにより、民間設備資金が抑制されクラウディング・アウト効果が生じ経済成長にマイナスになる。4)
- 3) 日本の財政政策に対する国際的信用の失墜から円が下落し、デフォルト（債務不履行）の危険性が生じて、国債価格が下落し国債の償還・利払いに支障が出てくる。当然国民の

生活水準の切り下げの危険性が大となる。

4) 財政の硬直化（国債費が一般会計歳出に占める割合が増える）により新規の政策需要に応じられなくなる。また無理な下支えにより日本経済の構造調整が遅れ日本全体の生産性が低下する。

図 2 - 1 財政赤字の弊害



出所：井堀利宏「日本の財政改革」ちくま新書 1997年 p.73 により作成

日本の現状は超低金利状態であり、クラウドディング・アウトは起きてない。国債の95%以上は国内で消化（2004年度で外国人による国債残高は4.3%）されて、しかも順調に売れている。日本経済の国際信用力も失墜の兆候は見られない。このように見かけ上は財政破綻の危険性は見当たらない。よって膨大な国債残高の悪い影響は目に見えた形では我々の前に現れていない。

しかし、常識的に見れば現在の社会保障サービス（年金・医療・少子化対策・公的社会保障等）を前提にすると、緊急に大幅な増税をしないと財政収支がもたないのは明らかである。将来に負担を先送りされ、将来の経済成長が見込まれないとすれば、それにより生じる財政赤字は上積みされ、より巨額なものとなる。このような状況になれば上記のような大きな影響が我々の生活に降りかかり、現在の生活が破壊されてしまうのである。

現在は国民も外国の投資家も将来の日本の財政システムに信頼をよせている。しかし現在の超低金利が続くとは考えられない。当然金利の引き上げは国債費の増加を意味する、予想以上の国債残高が増加しないとも限らない。また、財政の硬直化にも手をこまぬいてはられない。

政府は膨大な財政赤字の再建の方策として将来財政の破綻することなく、国債発行を続けられるように2010年初頭に基礎的財政収支均衡を目標にしている。基礎的財政収支均衡

が保たれれば、国債費を除いてすべてのその年の支出は、その年の税収等で賄われるため、新たな将来の負担はしなくてすむ。しかし、過去に発行された国債残高はそのまま将来に先送りされる。仮に金利と経済成長率が等しければ、国債残高の国民総生産の比率は一定に保つことが出来る。もし金利が経済成長率より高ければ、国債残高の国民総生産比率は大きくなり続けることになる。一定に保ち、残高が減少するためには、基礎的財政収支が黒字でなければならない。

経済財政諮問会議で議論されているのは、中期展望として金利は、経済成長率ほどの位に推移するだろうか、勿論インフレーション率もである。それにより、歳出の削減目標（社会保障費の見直し・公共事業費の削減等）の程度を幾らにするか、増税はどの程度必要であるか、その税はどのようなものにするかが論議されている。これらはすべて我々の日常生活に直接かかってくるものばかりである。政府の論議に関してマスメディアから聞こえてくるのは金利・成長率・インフレーション率・消費税引き上げ率・歳出の削減額等数字ばかりが先行しているように見える。国民生活の安定を第一として財政の論議がなされるべきではないだろうか。

### 3) 財政状況に対する諸論者の主張

#### 3-1) 財政赤字の弊害についての諸説

膨大な財政赤字による弊害についての諸説を整理してみる。

まず、膨大な国債残高で、強く指摘されている課題の内の一つが国債の利息払いと償還のために将来の増税が予想される。国民は増税に備えて消費を控える。そのため景気が悪化する。国債発行時の年代の国民はその恩恵を受けるのだが、後の年代の国民は増税を負担することになる。これが巨大な国債残高による世代間の不公平問題である。財務省は勿論政府もこのような見解であるし、政界・経済界・学界での多数意見である。

膨大な国債残高も対国民総生産比の 200%近い状況も必ずしも重大な危機状況ではないと考えている意見もある。小野善康大阪大学教授は「景気と経済政策」(岩波新書 2000 年版) 5) によると国債は将来世代の負担は無いとしている。

小野氏は将来世帯の負担論をお金の流れと、物の流れとの両面から考察している。お金の流れ面からは次のように論じている。

「最初に、国債発行時点を考えよう。国債発行によって減税や公共事業などの財政出動を行うと、現時点では課税せずに国債と引き替えに民間から資金を調達し、それを減税あるいは公共事業のコストという名目で、民間にもどすことになる。したがって、発行時点では、国債が発行されるという側面を除けば、お金が右（国債購入者）から左（減税対象者あるいは公共工事受注者・労働者）に回るとともに、国債保有高が増える。そのため、民間部門全体としては、国債を発行しなかったときと比べて、国債発行分だけ金持ちになったと思うであろう。

次に、国債が償還される将来時点について考えよう。このときには、利子や元金を返済するために、その分の増税をしなければならない。したがって、再びお金が右（納税者）から左（国債保有者）に回る。もし、過去に国債が発行されていなければ、このお金の流れはない。このことからわかるように、将来時点において、国債が存在する場合と存在しない場合とを比較すれば、お金が右から左に回るか回らないかだけで、民間部門が持っているお金の総額には変わりはないのである。ようするに、将来世代の負担をお金の流れという面から見れば、その世代内でお金が右から左に回すということだけである。」

お金の流れから見ると、国債残高がいくら大きくても、お金が右から左に回るという分配の問題であり、将来世代の負担は無いとしている。

物の流れ面からみた将来世代の負担も完全雇用が成立している場合の時にのみ将来世代に負担がかかるが、それ以外国債による減税であれ公共事業であれ将来世代の負担は無いとしている。すなわち、将来世代に残される物の量が減少することになれば、将来世代の負担になる。

「国債発行時点で完全雇用が成立している場合を考えよう。このとき、国債が新規に発行されても、生産量は国全体の生産能力一杯の水準に固定されている。一方、現在世代は減税分（＝国債新規発行分）だけ多い購買力を持つことになるため、その分を多めに消費してしまう。一定の生産量のもとで現在世代の消費量が増えれば、その分投資が減って資本が蓄積されず、将来の生産力が低下するため、将来世代の使える物がそれだけ減少する。これが将来世代の負担である。」

以上のように小野氏は一般的に膨大な国債残高であっても、将来世代の負担とはならないと論じている。

野口悠紀雄早稲田大学大学院教授「日本経済再生の戦略」(中公新書 1999年10月版)6)によると、野口氏も高齢化する日本社会で国債残高は将来世代に負担にならないと主張している。

「政府の赤字は、家計の赤字とは基本的に異なるものだ。財政赤字が内国債でまかなわれる限り、それは、一国が全体として使用できる資源総量を時間的に変更する機能をもたないものである。

公債が発行されたとき、公債購入者は、支出を削減している。したがって、公債購入主体がなすはずであった支出が政府の支出に振り変わるだけである。また、公債の償還時には、償還金は公債保有者が得ることになる。したがって、この場合にも国全体として利用可能な資源の総量は不変である。つまり、家計にたとえてみれば、内国債の発行は、夫が妻から借金をするようなものにすぎないものである。

繰り返そう。問題は、公債の発行額や残高が多いことでなく、それらが有用な目的に使われているか否かである。」として、将来世代への負担はないと主張している。

多数意見では膨大な国債残高は世代間の不公平をきたし、将来の世代に大きな影響があると主張している。それを簡単に見てみる。



植草一秀名古屋商科大学大学院客員教授「現代日本経済政策論」(岩波書店 2001 年 9 月版) 7) は世代間の不公平は一般的にあるとしているが、世代間の不公平がない場合もあるとしている。

「細かいことを言えば財政赤字によって調達した資金を投資的支出として支出するか、経常的支出として支出するのかが、論議は変化する。先に述べた建設国債のケースで、その資金返済を第一世代と第二世代が均等に分担する場合には、仮に財政赤字の発生があったとしても世代間の所有移転は発生しない。ところが赤字財政によって調達された資金が消費的支出で支出されてしまう場合には、いま述べた世代間の不公平の問題が発生する。このケースが一般的に言われる世代間の不公平の問題である。

第二のケースとして、財政赤字が存在している場合でも、第二世代がそのまま債務残高を維持して、第三世代に先送りしてしまう場合には、第二世代における負担は発生しない。すなわち財政赤字が拡大してもその増大した財政赤字残高をたとえば GDP 比で一定の水準で持続される場合には、世代間の不公平の問題は発生しないのである。財政赤字の持続可能性、いわゆるサスティナビリティの議論があったが、政府債務残高を持続可能な水準に維持してゆく場合には、世代間の不公平の問題はやはり発生しない。」としている。

井堀利宏東京大学大学院経済学部教授は「日本の財政改革」(ちくま新書 1997 年版) 8) によると「現在世代が公債を発行して財源を手当し、何らかの政府支出なり減税政策をおこなったその後始末を、60 年かけて処理している。したがって、現在世代の政策からの便益に直接かかわってこない将来の人が、その負担の一部を転嫁される。」としている。それは、「公債を発行すると、それを償還するために、やがては増税をしなくてはならない。この増税が、自分の生きている期間のうちに行われなければ、将来の世代の人がその増税を負担するから、現在世代の人から将来世代の人へ負担が転嫁されたといえる。」したがって公債の負担が将来世代に転嫁される可能性は否定できないと論じている。

さらに、長期的な視点から「資本蓄積の減少で将来世代に追加的な負担が発生する。公債発行の場合、人々が公債を保有するが、これは民間貯蓄の一部が公債の消化に当てられることを意味するから、その分だけ資本蓄積が減少する。課税調達の場合には、民間の貯蓄とともに消費の一部も減少するから、資本蓄積の減少分はそれほど多くない。なぜなら、課税によって可処分所得が減少すると、貯蓄も消費も減少するからである。したがって、課税所得に比べて公債発行では、資本蓄積がより減少する分だけ、将来世代の利用できる資本ストックが小さくなり、将来世代に負担が生じる。」として将来の資本蓄積から将来世代の負担があるとしている。

しかし、井堀氏は「公債の負担が将来世代に転嫁されるとしても、それは現在世代に近い将来世代ではなく、現在世代から遠く離れた将来世代である。現在世代に近い将来世代は、公債の発行によってむしろプラスとなる可能性が高い。なぜなら、そのような近い将来世代は現在の公債発行による政策の便益をある程度享受できるし、金利の上昇によって貯蓄の収益率が高くなるというメリットもあるからである。」として、将来世代の負担は遠

く離れた将来世代であり、しかも公債残高額がかなり大きい場合にのみに限定的に解釈すべきであるとしている。

問題は「公債調達に現在世代にとって負担感がなく、むしろ便益をもたらすから、最初は公債発行額が増加しやすい。これは、長期的には財政破綻の可能性を高くする。」と警告している。

また、2006年5月11日付けの日経新聞「経済教室」においても井堀氏は現在の財政状況が続けば、将来世代への大きな負担となることを強く警告している。

斉藤精一郎立教大学社会学部教授<sup>9)</sup>は現在の財政状況が続けば「破断界シナリオ」となり、「将来世代への現役世代による虐待的行為と言っても過言ではない。」と述べ、膨大な国債残高は将来世代への悪意のある負担を強いるものとしている。

富田俊基前野村総合研究所研究理事、現中央大学教授<sup>10)</sup>は「日本の国債は、毎年の発行額、利払い費、残高などどれをとっても危機的な水準にある。国際金融市場では信用懸念も起きており、将来世代に新たな負担を先送りせず、人口現象下の社会保障制度が持続できるようにするために、抜本的に国債残高の上昇に歯止めをかける必要がある。」と論じ将来世代への負担を軽減しなければならないと主張している。

世代間の不公平問題は、一般的には、財務省を初め多くの論者も世代間の不公平が生ずるとの主張が多数である。マスメディアに登場する割合も世代間不公平論が多い。しかし、時間軸でみると、第一世代に赤字国債が発行されてその便益を第一世代だけが受けてはいないのではないかと。第二世代も第一世代の保護の中で育成・教育等の便益を受けていることになるのではないかと。第三世代にも同じことが言える。この意味で不公平が無いとの主張にも一理あると思う。また、一概には言えないが、後で論じる財政再建の方策で財政再建より財政出動により景気回復を行うべきだとの論者は世代間の不公平について、否定的見解が多いようである。

次に、膨大な財政赤字の弊害とされる、国債の金利が上昇し、民間設備資金の調達が抑制されるクラウディング・アウト効果は現在起きていないし、最近長期金利は上昇傾向がみられるが、将来にも国債発行が民間資金の需要を抑制することは予期されていない。

国際的信用の失墜もなく円の暴落もなく、逆に2006年5月12日現在アメリカドルに対し110円と、現在円高傾向である。デフォルトの危険性も薄い。すなわち、借り換えも含めて年間120億円を超える国債発行も現在のところ問題なく日本国内で完売している。このような状況が将来も永遠に続くかは不透明ではあるが、市場においては日本経済の評価が内外に低くないことではないか。

最後に財政の硬直化であるが、図1-4に示すように1975年では一般会計歳出に国債費は約5%に過ぎないが、2005年では一般会計の内22.4%が国債費である。高齢少子化の時代に、経済的には成熟した時代に入った現在、国民の社会保障サービスへの需要増大は必然である。このような状況の中で国債残高の減少を目論むとすれば、新規の政策需要には応じられない。新規の政策を賄う財源は乏しくなり財政は硬直化する。これは、財政規模

の総額を一定規模の水準に保とうとするから生ずるのである。従って、諸々の歳出を見直し削減しなければならなくなる。歳入に関しても税金等が増加しない、国債発行も削減しなければならぬとすれば、国家財政のやりくりは大変困難になる。なを、個々の予算項目（既存の歳出経費）での硬直化は財政全体の硬直化とは別問題である。経済社会環境の変化にもかかわらず、既存の経費は政治的や省庁の縄張り争いで必要性が薄れた項目にも予算額が減少せず硬直しがちである。財政硬直化を少しでも緩和するためには、項目別の予算割当てには現在社会に対応可能な予算編成が望まれる。

以上が財政赤字の弊害に対する論議であるが、わが国は現在において財政危機ではないという説を次節に見てみる。

### 3 - 2) 日本財政は危機的状況ではないとの説

デビッド・ワインシュタインコロンビア大学教授 11)「日本の財政が破綻の瀬戸際にあるというのは誤解だ。日本政府の債務水準はネットベースで見れば、途方もなく高いというわけではなく、将来の年金問題も昨年の改革でほぼ解決した。重要なのは小さい政府の実現を目指すことであり、消費税の増税は不要である。」と説いている。

「財政ひっ迫に直面した政府には不均衡を調整するために採りうる戦略は 4 通りあり、併用することも可能である。第 1 はデフォルト（債務不履行）、第 2 は紙幣の増刷（国債の日銀引き受け＝マネタイゼーション）、第 3 は増税、第 4 は歳出削減である。財政危機論者は、日本政府は最初の二つの手段のどちらかを採用せざるをえなくなると信じた。

しかし、……金融市場はデフォルトやマネタイゼーションの可能性をまったく視野にいれなかった。……長期国債の保有者は、償還停止あるいはインフレという大きなリスクに直面することを思いだしてほしい。

つまり市場参加者は日本政府がごく穏当な財政政策によって国債を償還できると信じてきたし、今もそう信じているのである。」

日本の財政危機に対する悲観論は日本政府の改革能力を過小評価していることと、日本の財政状況の数字が実際よりも相当暗くみせていることが原因だとしている。

財政が危機状況であるかどうかは、政府の総債務残高で判断するのではなく政府保有の金融資産を引いた純債務残高を危機の指標にするのが妥当であるとしている。

「ローンを増やして高い住宅に買い換えた場合、借金が増えたからといって前より貧乏になったとは言えない。重要なのは負債ではなく正味資産、つまり資産から負債を差し引いた額である。」と論じている。

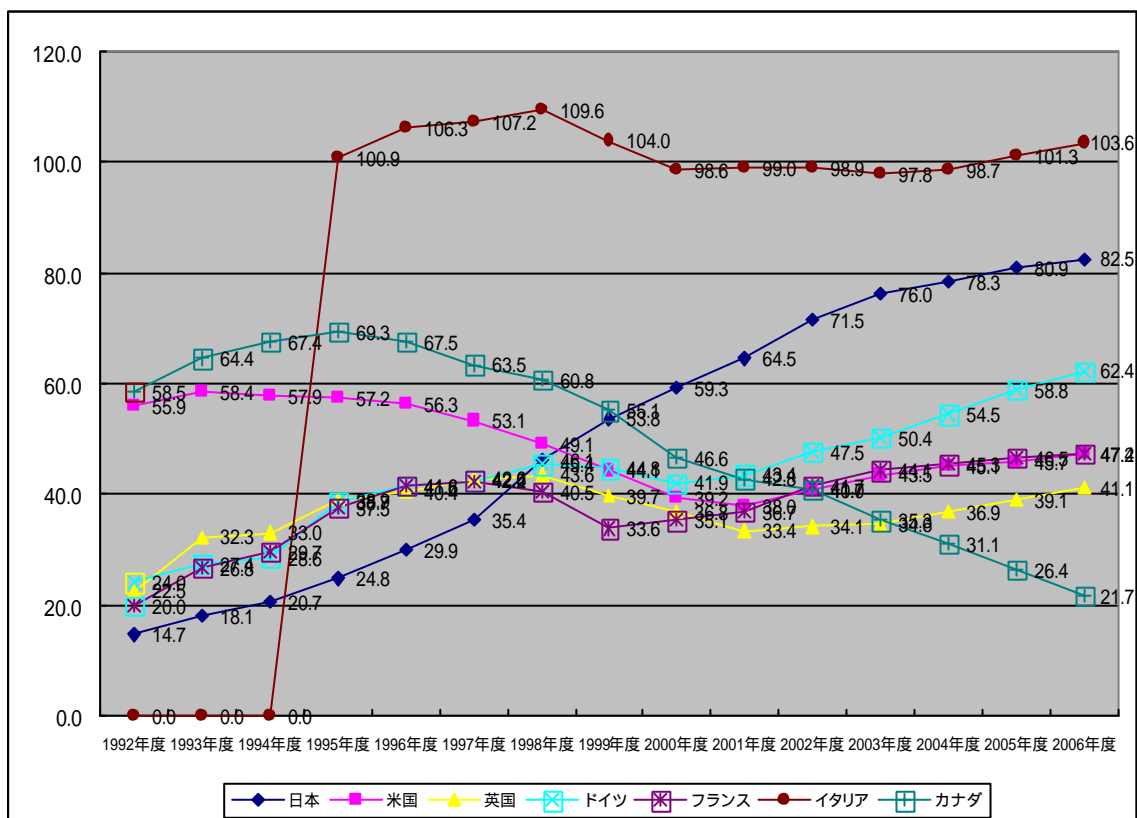
ワインシュタイン氏によると、「2004 年の純債務額は GDP 比 78%となる。……78%というのはかなり高いが途方もなく高いというわけではない。たとえば、1984 年の純債務額は GDP 比 72%だった。」

ワインシュタイン氏によると日本財政は危機的状況ではないとは言っているが、だからと言って必要に応じて国債発行を増発してもかまわないとは言っていない。

山家<sup>やんべ</sup>悠紀夫神戸大学大学院教授<sup>12)</sup>もワインシュタイン氏と同じように総債務残高でなく、総債務残高から政府保有の金融資産残高を差し引いた純債務残高で政府債務を捉えるべきだとしている。

図3-2-1は純債務残高の年推移対GDP比である。山家氏は1998年以降の財政状況の急速な悪化がここにも反映されていてその比率は急上昇中であるが、それでもなお、日本の財政赤字の状況は先進国中「最悪」ではない、「まだまし」と判断している。

図3-2-1 純債務残高の国際比較の年推移(対GDP) (単位:%)



出所: 財務省 <http://www.mof.go.jp/>

山家氏は「財政状況の厳しさ、あるいは悪さを見るについて、総債務残高で見るべきか、純債務残高で見ていいか、という問題がある。財政「構造改革」論者は一貫して総債務残高で見ていて、日本政府の財政状況は先進国中「最悪」と評価し、「国民一人当たりにして500万円の借金」などと表現する。

なぜか、その理由は必ずしも明らかでない。その数字しか知らないか、その数字が世間に流布して危機を喧伝するのにつごうがいいからなのか。そうではないとして一部に主張されている理由は、「年金基金は将来の年金支払いに必要な資金である」、「その他の金融資産もすぐに換金できて政府債務の返済に充当できるものではない」といった類の説である。……年金基金を保有している政府(日本、アメリカ)と保有していない政府(そ

の他多くの国)の財政状況を比較するに当たっては、総債務残高ではなくて純債務残高を採る方が公平ではないか、ということだけを指摘しておこう。」

財務省・多数の論者は山家氏が述べているように、政府の金融資産の過半は年金給付等を賄うための積立金であり、これは、単純に取り崩して財政赤字補填のために消費することができない性格のものであると反論している。

総債務残高は確かに先進国中で対 GDP は最悪である。純債務残高で危険度をみるかどうかは別として、市場の評価も参考にすることも留意してもいいではないかと思う。総債務残高も純債務残高も低いとはいえない。したがって削減をしなければならないことには異議を唱えるものは少ないと思う。課題は危険度に対する認識であろう。市場の評価は現在のところ日本政府を信じている。近い将来国債の金利上昇傾向は免れない、一方では対アメリカドルでは円高傾向でもある。市場が日本の財政状況を容認し、日本政府財政政策を信じている間により信用力を高められるよう手をうつことを期待したい。

参考に表 3 - 2 - 1(113)に 2006 年 5 月 24 日付けの読売新聞によると米国の格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) が 2006 年 5 月 23 日に、日本の長期国債の格付け見通しを「安定的」から「強含み」に引き上げたと報じている。また、2006 年 6 月 2 日付けの朝日新聞によると、ムーディーズも 2006 年 6 月 1 日に、日本国債の格付けを「安定的」から「強含み」に変更した。格付けは 21 段階中、上から 6 番目の「A2」で、チリやボツワナより低い。

表 3 - 2 - 1 主な国・地域の長期国債格付け

格付け	S&P	ムーディーズ
AAA, Aaa	米、英、独、仏 カナダ	米、英、独、仏 カナダ
AA+, Aa1	ベルギー	ベルギー
AA, Aa2	チリ	伊
AA-, Aa3	日本 (安定的? 強含み)、伊	台湾、香港
A+, A1	韓国、ボツワナ	チリ、ボツワナ
A, A2	タイ、メキシコ	日本 (安定的)

注) カッコ内は格付けの見通し

出所：読売新聞 2006 年 5 月 24 日付け

理由は「民間部門のリストラや金融機関の不良債権処理の進展、デフレ圧力の払拭などで日本の経済構造が強化され、税収増などで政府の財政負担の軽減が見込める」とのことである。しかし、表に示すように先進諸国に比して高い評価とはいえないだろう。

#### 4) 財政再建への考え方

財政再建の諸氏の方法論を整理する前に、2005年9月11日の衆院選前後に行われた、東京大学・朝日新聞共同の世論調査<sup>14)</sup>に基づいた菅原琢氏の2006年4月号中央公論<sup>15)</sup>による「格差問題は第二の「郵政」となるか」の論文から世論調査による民意を見てみよう。

図4-1a、図4-1bは公共事業にたいしての年齢別認識であり、図4-2a、図4-2bは財政に関する年齢別認識である。

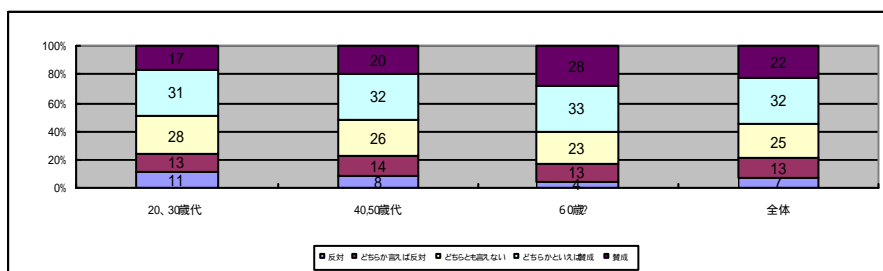
それによると「公共事業に関する質問では、若年層の政治意識が若干明確になる。公共事業による地方の雇用の確保、高速道路の新規着工の抑制と無料化に関する賛否を聞いた質問に対する回答を示している。大きな差ではないものの、若年層がよりスリムな行財政を志向していることが見て取れる。

公共事業による地方の雇用確保について、若年層が「賛成」「どちらかと言えば賛成」の合計で48%であるのに対して、中高年層は52%、高齢層は61%となっている。高速道路の新規着工抑制、無料化では、若年層は57%の賛成率に対して、中年、高齢層ではそれぞれ49%、50%の賛成率となっている。・・・同様なことは、財政に関する意見にも見ることができる。図4-2a、図4-2bは、「当面は財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動すべきだ」「持続可能な年金制度のため、消費税を増税すべきだ」という意見への賛否の割合を示している。この図からは、若年層は財政出動に厳しく、消費税増額にも消極意見であるという傾向が見られる。

このような傾向は、それぞれの年齢層の社会的な位置からすれば合理的であろう。現役世代、それも若い層ほど、財政支出増に対するツケを支払わされる期間は長くなる。高齢層は、現状の年金制度が破綻したら即時的に不利益を被る立場であるから、消費税増税には当然寛容である。だが同時に、消費税増税は下の世代の生活を圧迫する。若者と高齢者の利害は、長期的にはともかく、短期的には対立しているのである。」

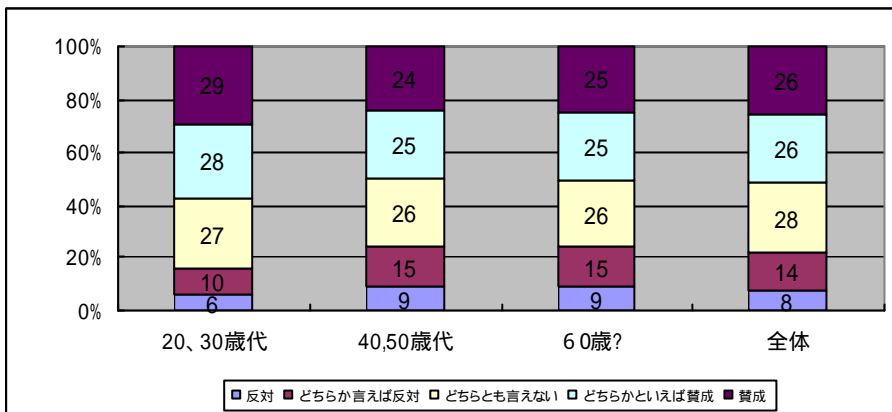
以上は2005年9月時点での年齢別認識である。それによると、公共事業など意識に矛盾もあるが若年層ほど財政再建への意欲が多く、消費税増税への拒否感が多いような傾向である。

図4-1a 公共事業による雇用確保は賛成ですか



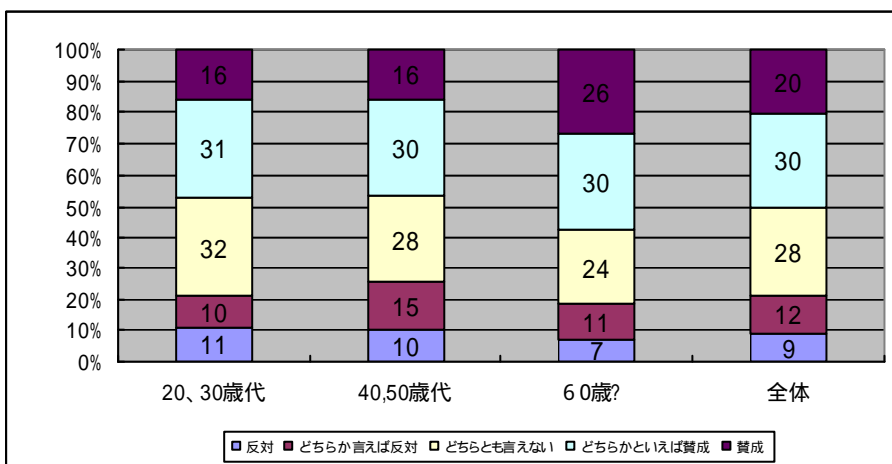
出所：中央公論 2006年4月号 p.137

図 4 - 1b 高速道路の着工抑制・無料化に賛成ですか



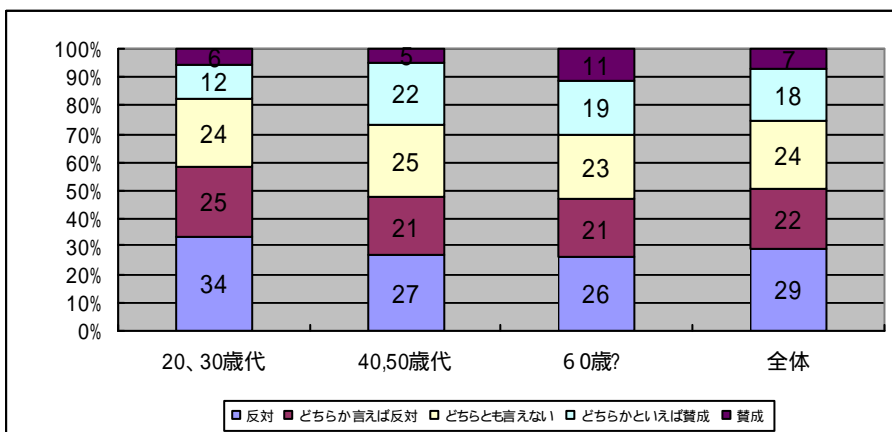
出所：中央公論 2006年4月号 p.137

図 4 - 2a 財政再建でなく景気対策に財政出動すべきである



出所：中央公論 2006年4月号 p.137

図 4 - 2b 消費税増税は賛成ですか



出所：中央公論 2006年4月号 p.137

2006年6月26日付けの朝日新聞によると、朝日新聞が2006年6月1日から6月16日の間におこなった全国主要企業100社への社長面談アンケートによる消費税に対する答えの集計は次のようである。

表4-1 消費税の増税時期と税率

時間	
当面5%に据え置く	25社
07年度に引き上げ	13社
08年度に引き上げ	22社
09年度以降に引き上げ	22社
税率	
6? 9%	29社
10%	25社
11? 14%	0社
15%以上	1社

出所：朝日新聞 2006年6月26日付け

消費税引き上げに100社中57社が賛成している。一刻も早い財政再建が必要とする意見が多数である。ただし、増税の前提として大幅な歳出削減が必要としている。一方消費税引き上げが景気の下降を招くおそれがあるとする懸念も根強いと報じている。

#### 4-1) 財政再建への政府の見解

政府の財政再建は、歳出を適正化や無駄の排除で削り、歳出を何らかの方法で（経済活性化による自然増収・増税による増収）増やして歳出歳入の均衡を王道としているようである。政府の「経済財政諮問会議」での「歳出・歳入一体改革」案によると第一段階として国・地方の基礎的財政収支を2011年度の黒字化（1? 2%）を目標としている。それにより公債債務残高のGDP比が逡減することになり、財政の健全化をはかりたいとしている。

小泉首相は歳入を経済活性化による自然増収に期待し、増税なしで歳出の大幅な削減を基本と考えているようである。増税なしで、2011年度に基礎的財政収支黒字化を実現するための案として、2006年2月15日に経済財政諮問会議の民間議員の歳出削減案は2011年度までに歳出20兆円の削減目標を提示した。この案にたいしては、内外から現実的でないと反論がなされている。しかし、小泉内閣として財政再建に向けて、小泉ポストの政治状況にも絡んで政府与党内で歳出削減の論議は真っ盛りである。

「ほどほどの歳出削減ならば、増税大幅」「大胆な歳出削減ならば、増税小幅」のどちらの政策が採用されるかは暗闇である。与党自民党の一部では、参議院議員の選挙に不利にならないように、増税も歳出削減も消極的な意見もみられる。特に社会保障費・公共事業費・地方交付税等歳出削減の実現は国民の痛みを強いることだけにハードルはかなり高いものとなる。政府としては最悪のシナリオで増税あり、歳出削減先送りともならないとは限らないことである。



経済財政諮問会議で、政府債務残高の名目国内総生産に対する比率に関して、竹中総務相を中心として論争が行われた。竹中総務相は一貫して、「経済成長率は名目金利より高い」と主張してきた。これは「ドーマー条件」とよばれているものである。基礎的財政収支が均衡しているときには、経済成長率が金利より高ければ債務残高の対国内総生産比率は下がる。逆に金利が経済成長率より高ければ基礎的財政収支がそれなりに黒字でなければ対国内総生産比率は上がる。また、竹中総務相はハーバード大学経済学者マンキュー教授の論文を引用して歴史的に経済成長率は金利より高いと主張した。

マンキュー教授はこの論文で「米国の長期データ（1871? 1992年）では成長率の方が金利を上回ることが多い。」<sup>16)</sup>ことを示した。竹中総務相はこの論文を根拠に歴史的にみれば長期的には経済成長率は金利より上回ることが可能だと主張しているのである。したがって、増税無しで、大胆な歳出削減により基礎的財政収支を均衡にすることが可能であるとしているのである。一方経済財政諮問会議のメンバーである吉川洋東大教授は「新古典派成長理論の世界では、金利の方が高いというのが通常理解だ」<sup>17)</sup>と反論した。与謝野経済財政政策担当大臣も竹中総務相の見込み経済成長率は高すぎると反論している。

では、日本も含めて先進国ではどうなっているのだろうか。三菱総合研究所の調べでは、<sup>18)</sup>先進国で、長期金利を上回る成長を長期続けるのは難しいとしている。三菱総合研究所が日、米、独、英の調査によると、2005年までの50年平均ではドイツ（ドイツでは東西統合の影響があると考えられる。）を除く4ヶ国で名目経済成長率が長期金利を上回っている。

しかし、高度成長期後の1985年からの20年平均では5ヶ国とも名目経済成長率が長期金利を下回った。このように成長率と国債金利の高低は歴史的に確定しにくい。

日本の将来の経済政策責任者とすれば、将来の不確実性を考慮し慎重であるべきではないか。

政府の考え方は、2010年代初頭に基礎的財政収支の黒字化を達成する。その手段として「歳出・歳入一体改革」をおこなう。内容は固まってははいないが、現在の段階では歳出削減を第一として、不足分を増税による増税の幅を低く抑えたいと考えているようである。

2006年度予算を例にとると、おおざっぱで一般会計80兆円の内歳入は50兆円の税金等と国債発行30兆円である。歳出は社会保障費21兆円、国債費19兆円、地方交付税15兆円、公共事業費7兆円、文教関連費5兆円で他13兆円である。一般会計に限れば基礎的財政収支を均衡するには11兆円を歳出から削減するか、増税するかということになる。現実的には歳出削減と増税の割合をいかなる割合にするかが政治課題となっている。

2006年6月12日の「財政・経済一体改革会議」で2011年度の基礎的財政収支の黒字化に向けた財源不足について、与謝野経済財政担当相は当初見込みの20兆円から17兆円に圧縮する方針を示した。景気回復により税収入が増加している事を考慮し、政府与党側はもっと財政不足予定額を圧縮したい模様である。既存の経費の抑制を出来るだけ回避したいし、増税は少なくしたいとの政治的思惑が優先されていることを感じる。

#### 4 - 2 ) 財政再建 ( 歳出削減と増税 ) に積極的な主張

経済学者は財政再建にどう考えているかを整理するために、まず財政再建は歳出削減が緊急な課題であるとする主張をみていこう。

水谷研治中京大学教授は「日本経済 恐ろしい未来」(東洋経済新報社 2003 年 1 月版) 19) で財政再建は緊急に大胆に行わなければならないと急先鋒の論者である。財政再建には国民も重い痛みを担ってもらわなければならないと強調している。即ち、凡そ 10 年間かけて単年度予算は歳出歳入収支の均衡にするのは勿論、現在の累積国債債務残高も速やかに返済すべきだと主張している。社会保障費の大幅な削減もやむを得ない。10 年先の未来の明るい生活のために忍耐あるのみと述べている。

国民は今の裕福な生活が膨大な借金により成り立っていることを自覚しなければならない。政治家も国民に激しい痛みを耐えるように説得しなければならないとしている。

財政の緊縮と増税は当然景気が急落する。これに関して水谷氏は「企業は次々と倒産し、失業者が満ち溢れることになる。それに伴って法人税が激減し、所得税も消費税も減るであろう。大不況による税収の減少分をさらに上乘せして増税しなければならない。」20) という。2002 年度予算の基準から消費税は 43% に引き上げる必要があると試算している。

「消費税を 43% 引き上げたでしょう。それに伴って消費が激減し、財政収出の効果も加わって、経済水準は大幅に低下する。……国内総生産は 235 兆円の減少となり、1981 年度の水準へと逆戻りすることになる。」21)

水谷氏は国家の将来を考えて、国家財政の危機を回避するためには、今、いかなる犠牲を払ってもやるべき改革を断行しなければならないと強調して次のように述べている。

「改革を進めている間が足固めの時期である。その間に国民は将来のことを真剣に考えなければならない。それ以後、長く発展を続けるために、国民がいかにあるべきかの結論を出し、実行に移す必要がある。

それは大変難しいように思われるかもしれない。実際には極めて簡単なことである。混乱の中では、基本原則に立ち返る以外にない。……長期にわたる繁栄を目指すし、力強く再出発をすることができるであろう。

その保証はどこにもないと思われるかもしれない。しかし、我々には体験がある。どれほどの落ち込むとしても、57 年前の敗戦後の状況まで戻るわけではない。あれだけの廃墟の中からさえ立ち上がり今日を築き上げた日本民族である。

打ちのめされて立ち上がれなくなるとは思えない。……それぞれの国民が自活の道を自分で探すはずである。そして逞しさを身につけて、再出発の道を見つけ出すであろう。その時はじめて本当の意味での明るさを見せてくる。

閉鎖状態を打ち破らなければならない。明るい未来を目指し、国民の資質に信頼を置いて、大改革を断行するべき時である。」22)

水谷氏の財政再建は激烈なもので現実的でないと思われる。最終結論で敗戦後からの廃

墟から現在の社会を築き上げた経験と精神力により緊縮財政と大不況の中での生活に耐え見事財政再建を達成することに大きく期待している。しかし、現在の人口構成は敗戦後の経験者は高齢化し少数派である。その経験は現在に引継ぎがたいものであろう。また、水谷氏は現在の世界状況、特に経済環境を無視しているようである。いまや世界経済は、日本経済は勿論 60 年前とは異なり世界的に相互依存が深く、日本の不況政策が世界経済にいかなる影響があるか計り知れない。大げさに言えば世界恐慌の基になるとも限らない。しかし、財政も家計と同じ立場で考えれば、家計の財布が赤字で借金も巨額である時家計を立てなおすとすれば、収入の範囲以内での生活、借金を返すためにはより生活を切り詰める考え方は納得できる。社会的常識からも単純明快でもある。それでなければ自己破産となる。国としてはデフォルトの状況を呈すると主張している。

斉藤精一郎立教大学教授は現在の財政状況では、このままではいつかどこかで金融市場、さらに日本経済が断崖絶壁に立つのは確実として、これを突き抜けるには次の三つの財政行動をとるべきだとしている。<sup>23)</sup>

「第一に対国民所得比で 7%、2010 年時点の規模で言えば 30 兆円規模の増税を断行する。第二は歳出を年間で対国民所得比 3%減らし、財政赤字比率 9%から 6%に引き下げる。第三は現在、約 556 兆円の国債残高のうち、約 220 兆円の建設国債について償還期間のない永久国債（コンソル債）とする。ただし、建設国債の対象のストック（道路、港湾、橋など）の補修費などは一般歳出で拠出する。この建設国債のコンソル化で、現在 720 兆円に達する公的債務残高の圧力を 200 兆円余り減らすことができる。」

国民所得 7%の増税を消費税とすれば、10%以上の消費税引き上げである。歳出の国民所得 3%減は約 11 兆円になる。やはりかなり巨大な増税であり、歳出削減で大胆な提案である。

跡田直澄慶応義塾大学教授と前川聡子関西大学助教授は「厳しめの前提を置き、それをもとに大胆な歳出削減を図る必要がある。過去 10 年の民間部門のリストラを振り返れば、官のリストラ余地は大きい。同時に競争力を強化して実質成長率を高めることも財政改革にとって重要である。」<sup>24)</sup>としている。これを整理してみる。

表 4 - 2 - 1 2011 年度、2025 年度における財政状況および国民負担

	ベンチ マーク	経済想定 が変化した 場合		財政改革 を行った場 合		
名目成長	3%	4%	3%	3%		
名目成長金利	4%	4%	4%	4%		
ベンチマークとの違い	-	名目成長率 1%上昇	物価上昇 率1%上昇	歳出減4 増税6	歳出減5 増税5	歳出減7 増税3
歳出増加 (削減) 率	年3%増	年4%増	年3%増	年1.5%削減	年2%削減	年3%削減
消費税率 (2009.12年度)	5%	5%	5%	10%、 13%	9%、 11%	7%、 9%
基礎的財政収支 (2011年度、兆)	-20.2	-20.3	-21.8	0.5	0.8	0.2
長期債務残高対GDP比 (2025年度、%)	226.0	197.5	264.3	136.8	139.9	144.0
潜在的国民負担比 (2025年度、%)	59.1	57.7	68.6	53.9	53.2	52.2

出所：日本経済新聞 2006 年 5 月 12 日付け

表 4 - 2 - 1 は跡田・前川両氏の開発したシミュレーションである。名目成長 3%、名目金利 4%のベンチマーク（基準）ケースの場合、2011 年度の基礎的財政収支赤字は 20.2 兆円に達する。表 2 番目の名目成長 4%にすると赤字は 20.3 兆円で悪化してしまう。表 3 番目のケースだと赤字は 21.8 兆円と赤字は拡大する。

これらの結果は、競争力を強化し実質成長率を高めることが赤字縮小に重要なことを示すものである。これに対し、インフレは歳出拡大効果が大きく、インフレによる財政改善を期待するのは危険であるとしている。

財政改革には表のベンチマークケースを基本とし、赤字 20.2 兆円を歳出削減と増税のいかなる組み合わせにするかが課題である。

両氏は大胆な歳出削減が重要であるとして次のように主張している。

第一段階は歳出増加を物価上昇しか認めない。削減には一律でなく項目別に非効率性や必要度を検討し、メリハリをつけるものとする。

この 10 年の民間部門の激烈なリストラを考えれば、公的部門も人件費の見直しとその他コストの面でまた大幅に削減できる余地が残っているとし、徹底的な歳出削減で対応して、やむを得ない不足分を増税で賄うべきとしている。

井堀利宏東京大学大学院教授は「財政再建が先送りされるのは、困難な問題の処理を嫌がり、将来環境が好転するのではという甘い期待をいただくのが背景だ。痛みばかりでなく、財政再建化の利点に目を向けて、それが最大限発揮できるように財政再建の現実的なシナリオを策定することが求められる。」<sup>25)</sup>と強調している。

無駄な歳出削減は勿論であるが、社会保障費の抑制のための見直しも含めて、今の痛みより先手を打って将来の痛みの軽減に重点を置く政策を採用することが第一として増税もやむを得ないとしている。

「必要な財政再建を先送りして、「神風」が吹かなかった場合、財政赤字は巨額になるか

ら、財政の持続可能性に重大な懸念が生じる。投資家が公債の償還に不安を抱くと、公債の新規発行が困難になり、市場の圧力で財政再建をせざるを得ない。こうした追い込まれた形での財政再建には、デメリットが大きい。」

このようにならないために野党民主党等が、政府与党の政策批判ばかりでなく、財政再建の利点を国民に訴え、国民が今の痛み乗り越え財政健全化の中長期的に多くの利点があることに目を向けさすべきであると、野党に期待している。

井堀氏は「歳出削減が先」というのが筋であるが、現実的には歳出が先論は増税回避の口実となり、結果として歳出削減も半端となり、再建は進まない。増税と歳出削減を同時に行うのが望ましいとしている。

富田俊基中央大学教授も積極的な財政再建を主張する。「日本の国債は、毎年の発行額、利払い費、残高などどれをとっても危機的な水準にある。国際金融市場では信用懸念も起きており、将来世代に新たな負担を先送りせず、人口減少下の社会保障制度が持続できるようにするために、抜本的に国債残高の上昇に歯止めをかける必要がある。」<sup>26)</sup>とする。すなわち、「将来世代に新たな負担を先送りせず、社会の諸制度の持続可能性を確保する上で、10年代初頭にプライマリー収支を均衡させることは避けられない。だがその均衡を実現しても、国債費相当の国債が発行され利払い費分の国債残高が増加し続けることを看過してはならない。……たとえば国債残高をGDP比100%で一定に保つためには、プライマリー収支をGDP比で1.5%の黒字が必要である。」このような財政状況を実現可能な歳出削減・財源確保を急ぐべきだと述べている。

また、富田俊基氏は「非ケインズ効果に着目した財政再建」を紹介している。

「国債残高が少ない間は、積極財政が景気を拡大するという、通常期待されている効果は現れる。財政再建は国民の多くが死んだ後の遠い将来に行われると見られ、国民は将来の増税を織り込まないで行動できるからである。

しかし、国債残高が高水準に達すると、さらなる国債発行は、……生きている間に財政再建が行われるのではないか、あるいはそれを行わねばならないと予想するようになる。

このように、国債残高が非常に多い状況の中で大規模な景気対策が行われると、政府債務の持続可能性に疑問がもたれ、消費者は「最後の審判の日」が近づいた、つまり利払いと償還の負担を将来世代に転換することができず、自らに増税がふりかかってくることを悟るようになってくる。」<sup>27)</sup>

このような経済環境では将来の可処分所得の現在価値が低下し、個人消費が抑制される。その上政府の信用力は低下し、国債利率は上昇し、為替レートは下落する。これは民間投資と個人消費の減少をもたらす可能性が大きくなる。

このような現象をマイナスの「非ケインズ効果」という。逆に財政再建のため政府が歳出削減を大胆に行った場合国民は将来の負担が減少することを確信し、国民の消費・民間投資は減少しないし、為替レートも国際信用力が高まり、国債利率も下がり経済成長率も

上昇機運となる。このような経済現象をプラスの「非ケインズ効果」という。

表 4 - 2 - 2 財政再建の成功と失敗 (単位：対 GDP 比変化幅%)

	成功した 財政再建策	成功しなかった 財政再建策
サンプル数	16	46
プライマリー収支削減幅	-2.92	-2.44
歳出削減 (国債費を除く)	-2.12	-1.07
公共投資	-0.43	-0.68
移転支出	-0.48	-0.14
公務員給与	-0.58	-0.05
政府消費 (給与を除く)	-0.30	-0.06
補助金	-0.27	-0.08
増税	0.83	1.36
個人課税	0.00	0.35
法人課税	0.51	0.29
間接税	0.20	0.43
社会保険料	0.09	0.31

注) 1960? 1994 年、OECD20ヶ国を対象とする

出所：富田俊基「国債累増のつけを誰が払うのか」東洋経済新報社 1999 年 3 月 p.249

富田氏が挙げる事例の表 4 - 2 - 2 に見られるように、成功した財政再建策は成功しなかった場合に比して歳出削減の規模が大きく、増税による寄与は少ない。歳出削減の内容も社会保障も含めて歳出全般の削減が行われた。

富田氏は債務残高の対 GDP 比を一定に保つことが出来るように歳出削減に重点を置くべきと主張している。しかも緊縮財政政策が必ずしも景気を押し下げるとは限らないとしている。(28)

今まで紹介した主張は日本の国債累計残高にたいして、緊急に日本経済の破綻、持続可能国債発行に大きな危機感を抱いていて程度の差はあるが、歳出削減と増税で財政再建を行うべきとする常識的多数意見である。それに対してコロンビア大学教授デビッド・ワインシュタイン氏は日本の財政が破綻の瀬戸際にあるというのは誤解だとして新たな増税は必要ないとしている。

「日本の財政が破綻の瀬戸際にあるというのは誤解だ。日本政府の債務水準はネットベースで見れば、途方もなく高いというわけでなく、将来の年金問題も昨年の改革でほぼ解決した。重要なのは小さな政府の実現を目指すことであり、消費税の増税は不要である。」

先に紹介したように、デビット・ワインシュタイン氏は国債債務残高と政府が保有している資産との差し引き純債務額が対 GDP 比でどの程度であるかにより、国の財政状況を判断すべきだとしている。もちろんこの主張には財務省をはじめ多数の反論がなされている。

「日本の財政政策を巡る筆者の最大の懸念は、政府がむやみに増税を行って効率の悪い

政策に予算を注ぎ込むことである。……年金改革に伴う保険料負担の大幅増に加えて、されに増税が行われるようなら、日本経済は不況に逆戻りしてしまう。

小さい政府を目指す竹中平蔵総務相の方針は正しい。小さい政府が実現すれば債務も資産も縮小し、増税の必要性も薄れる。」<sup>29)</sup>

デビット・ワインシュタイン氏は多数意見と財政危機への認識は異なるが、遅くならない財政再建は必要としている。その方法としては、増税でなく社会保障費も含めて歳出を見直し歳出削減を徹底的に追求しなければならないと強調する。

#### 4 - 3 ) 財政再建に消極的な主張

ここでは、財政再建は必要ではあるが現時点では不相当であるとする意見を整理してみる。

小野善康大阪大学教授は先に紹介したように、現国債残高が将来の世代に負担とはならないとして、緊急の財政再建は必要ではないとしている。

不況期に民間が非効率部門の切捨てにより規模縮小や人員整理するのは、個々の民間企業にはよいことである。このことは社会に対し、金融収縮とか失業の増大という損害をもたらす。このような時は、人材も設備も余っている。社会的にはこのような時期に倏約でなく、長期的な視野から技術開発や設備投資を行って冷え切った消費意欲を刺激し景気の回復させることが出来る。政府はこのような時期にこそ、出番であり積極的に余った人材や設備を有効に利用できるように財政出動して景気回復に努めるべきである。

ところが、政府も不況期に「小さな政府」論により、行財政改革、省庁の整理、公共事業費の削減とか、民間の内向きの効率化に同調し、公共部門は効率が悪いから縮小して民間に任せようとする。政府は公共部門に責任を持つものであるのに、民間企業の効率だけ考えるがごとく、政府も公共部門の効率化を考えればよいという考えかたは誤りである。政府の責任は民間の社会に与えた損害を修復する義務があるのである。

好況時に政府は使える資金が豊富であるから安易な公共投資がなされる。その例はバブル期に税収が増えた時に、建設国債は発行し続けて累積国債残高を増やし、減税を実行し、当時の竹下首相は「ふるさと創生基金」と各市町村に 1 億円ずつばらまいた。好況時期には人材も設備も民間が効率よくフル稼働している。政府は好況時期にこそ、公共投資は民間に任せ政府としては公共投資を削減して、累積した赤字国債を償還すべきである。このようにして不況時に財政出動が出来やすく態勢を整えておくのが政府の責任である。と主張している。<sup>30)</sup>

小野氏の不況期の時期にとるべき政策見解は「非ケインズ効果論」を提案する富田俊基氏と正面から意見が異なる。ただ現実の経済では見解の違いもあるが、むやみに政府が財政出動しても景気の回復が長期にわたって回復しなかった例もある。

山家悠紀夫神戸大学教授は財政状況の判断は純債務残高で判断すべきだとの立場から年々悪くはなっているが、少なくとも当面「財政赤字の弊害は起こりにくい、インフレ

も起こらない」と力説している。

山家氏によると政府債務があると良くない。巨額な政府債務は草急には返せない。返そうとすると国民は耐乏生活を強いられる。返さないと困った状況が起きる。あげく、政府は大インフレ政策を採用する。これらはみな「思い込み」であるとする。

イ) 債務は返さなければならないものか？個人の債務は死亡時に「ゼロ」か「債務を引き継ぐ者」が必要である。法人の債務はどうか。法人は継続していくことが前提である。生き続ける限り、債務残高を「ゼロ」にする必要はない。債務に見合う資産があり利息も支払い能力があれば、貸し手が回収を強行しない限り債務残高を「ゼロ」にする必要はない。継続していくことが前提の国も債務に見合う資産と利息の支払い能力がある限り、債務を草急に完済しなければならないことはない。山家氏は日本政府の資産・負債のバランスは悪化しつつあるが現在の状況では返済を急ぐ財政状態ではないし利息の支払い能力も十分であると力説する。

ロ) 返さないと困ったことが起きるだろうか？政府の債務は家計の資産でもある。国債の約 95%は国内で所有されている。お金が民間から政府へ政府から民間へと移動するだけで国全体での資産は変わらない。金利の上昇も起こらないし、起こってない。民間企業の資金調達も困難になっていない。財やサービスあるいは労働力の分野で需給ギャップが存在している状況、財政出動によっても需要を創出してギャップを埋めきれない状況ではインフレは起こらない。

こうした基本的な状況はまだ数年は続くと予想される。当面、財政赤字の弊害が表面化してくるおそれは少ないと見ていい。<sup>31)</sup>と述べている。

名古屋商科大学大学院植草一秀教授は歳出規模の 3 割から 4 割を国債発行による資金調達は正常ではない。財政収支が健全でなければならないとしている。そのために、緊縮財政でなくまず景気回復に努めるべきだと次のように主張している。

「景気を回復軌道に誘導し税収増加をはかること。健全な景気回復により経済の供給力に見合う税収を確保することがまず重要である。景気回復なくして財政再建が実現しないことは、過去 10 年間の日米の歴史が鮮明にしている。」<sup>32)</sup>

植草氏は持論を歴代の政権に提案してきて、小淵政権が初めてこの提案を採用し景気回復優先の政策を実施したことを高く評価している。

UFJ 総合研究所主席研究員森永卓郎氏も供給を縮小するのではなく需要を増進させ需給を均衡させる政策をとるべきだとおおよそ次のように論じている。

森内閣・小泉内閣は供給を減らす政策をとった。構造改革のもとに自由経済市場を推進して、多くの企業の倒産、失業者の増加をきたし結果的に需要も供給と同じく縮小をしてしまった。しかも緊縮財政のもとに医療保険費の値上げ増税により国民へのサービスは低下し、その上増税で国民負担は増大した。庶民に厳しく金持ちを優遇する結果となった。

小泉内閣の自由経済市場のなかで経済は活性して経済が上向き、所得格差も悪いことではないと嘯いていることに批判的である。



それに反し、小淵内閣は積極的に財政出動政策を採用して需要の拡大を計った。財政出動が続けていけば財政破綻になるとの批判はある。半分間違いで、半分正しい。しかしデフレの経済環境の下での緊縮財政政策では絶対に財政は好転しないと力説している。<sup>33)</sup>

学習院大学経済学部岩田規久男教授もデフレの状況のなかでは、景気向上政策を採用し需要を拡大し自然税収の増加を計るべきであるとしている。また、デフレ経済の中での構造改革は景気回復にマイナスである。経済成長期に生産性向上と自由な創造性を発揮出来る構造改革は必要である。財政再建には経済成長が重要な要因であるとし、その為には金融政策として「インフレ目標政策」の採用を提言している。「インフレ目標政策とは1%から3%程度の穏やかな目標を設定して、中央銀行（日本では、日銀）が金融政策を運営することをいいます。・・・なぜ1%～3%程度のインフレが望ましいのでしょうか。・・・物価が持続的に下落するデフレ下では、マクロ経済を安定化させることが困難だからです。・・・インフレ率を1%～3%程度に維持することは、日銀の金融政策の役割で、財政政策の役割ではありません。金融政策によってインフレ率を長期的に1%～3%程度に維持することを前提として、財政政策は社会資本の形成と社会保障（税金や年金などによる）などの所得再分配政策に専念すべきでしょう。」<sup>34)</sup>

岩田氏はインフレ目標を設定し金融政策で目標インフレ率に誘導しながら、景気回復に努めるべきだと論じている。

以上財政再建には景気回復が先だとの主張を整理してきたが、景気回復論者には財政再建者論者より政府は国民の生活安定を第一に考慮すべきだとの哲学が底流にあるようだ。

#### 4 - 4 ) 財政再建は不可能からの思考

東京大学経済学部神野直彦教授・慶応義塾大学経済学部金子勝教授は現国債残高を政府与党が2%の経済成長が実現したとして財政赤字のすべてを返済するには、いったい何年かかるのだろうか。200年以上はかかる。とても現実的だとは思われない。と述べて「債務管理型国家の構想」を提言している。

「ただ財政赤字を膨らませていっても景気政策効果は薄い。他方、もはや短期間では返せないほどに、財政赤字は巨額に上っている。では、ありうる選択肢は何か。

債務管理型国家。

これが私たちの提案だ。債務管理型国家とは何か。これ以上、財政赤字を増やさないが、すぐには財政赤字も返さないという政策である。つまり1種の債務「凍結」に近い状態を作り出し、時間を限定せずに長期間で財政赤字を返済してゆくのだ。」<sup>35)</sup>と。

債務管理型国家の枠組みは次のようである。

国の金融資産（国所有の証券等）と金融負債（国債等）を1つの資産負債会計と独立させて1種の債務「凍結」を行うことである。金利の低い時に国債を借り換え、株価の高い時に金融資産を売却しながら、長期間で財政再建を図ってゆく。この資産負債会計は直接国民の税負担につながる負債（つまり国債）と、大蔵大臣が出資の形で保有する金融資産

および外貨準備を資産として計上する。国民の直接負担を透明化させる債務管理会計である。この構想は国の金融資産・負債を会計的に分離独立させて、「隠れ借金」を許さない国債費の膨張を抑制することを目的とする。その際、期限を区切らないということが重要である。期限を区切らないことは、 に、財政赤字は膨大過ぎて短期間には返済不可能である。急激な増税政策や歳出削減策は不況をもたらす可能性が大きく国民生活に影響が大き過ぎる。緩やかに長期に財政赤字の削減を図るべきである。 に、期限限定して予め決まった金額の金融資産の売却は金融市場に悪影響を及ぼす場合がある。期限限定せずに有利な状況時に金融資産を売却して国債の償還を図ることが出来る。

こうした債務管理政策もグローバル化した経済の下では旨く機能しない場合もある。そのような時、政府は機動的に対処しなければならないことも予想される。<sup>36)</sup>

神野・金子両氏はプライマリー・バランス論に対しても異論を唱えている。

「プライマリー・バランス論による歳出削減策では、公共事業費に直接メスがはいらない。プライマリー・バランスを回復させようとするれば、一般歳出を削ることになる。一般歳出には、公共事業関連の補助金以外に経常的経費がたくさん含まれている。……官庁間の縄張りがあるために、各省庁毎に歳出の一律カットという措置をとることになる。そうすると、無駄で有害な公共事業をターゲットにすることはできない。

これに対して、債務管理型国家の構想は、……国債残高の全体の累積を防ぐことを追求するので、公共事業の規模に総枠をはめることになる。……国の大規模公共事業は地域をまたがる必要な事業に限定し、多くは生活ニーズに密着した小さな公共事業を地方自治体が行えるような仕組みを作り出すのだ。こうすることによって、はじめてサステナビリティのある財政システムを再建することができる。」<sup>37)</sup>と論じている。

神野・金子両氏は今すぐ国債発行を止めるということだけでなく債務残高と国の資産とのバランス状況を国民の前に明らかにして当面の国債発行の抑制を期待している。また、歳出削減に対しては、プライマリー・バランスでの数字合わせでなく予算項目の中で無駄なものは廃止して、必要なものに集中する。今のプライマリー・バランス論には組できないし一律歳出削減は有害だとしている。また、租税に対して消費税の増税は景気の下降を免れないし、低所得者に対して負担が重く不公平である。「債務管理上、債務償還のために租税収入を繰り入れる必要が生じないとも限らない。……債務償還のために緊急に租税を繰り入れる必要がある場合には、臨時的に消費税の増税による税収入に依存しなければならないこともないわけではない。……もし仮に、そうした消費税の増税を取って実施しなければならない状況が生じたとすれば、純資産税の増税とセットで実施するかしない。つまり、債務償還のために、貧困者は消費税で、富裕者は純資産税で痛みを分かち合うしかない。そのためにも純資産税の創設が必要なのである。」<sup>38)</sup>と、緊急時には消費税も認めるが同時に富裕者にも新たな税負担を求めるべきだとしている。

神野・金子両氏は国の債務・債権を明確にし、国債の償還を凍結して先延ばしして、債務の抑制を図ろうとするものである。財政出動による景気回復にも疑問を呈しているし、

といって急激な歳出削減にも消極的である。安易な消費税の増税にも否定的である。膨大な国債残高の返済は現実的に不可能である。不可能である事実から財政政策を考えて論じられていることは、それなりに注目に値する。

## まとめ

財政再建に関する論議を概観してきた。国の財政が膨大な累積赤字であることや、年一般会計予算の歳入で、国債（借金）が全体の3?4割にも達していることは、常識的には不健全と言わざるを得ない。財政再建に関しての主な主張は、程度の差はあるとしても、歳入に見合う歳出予算を組むべきであるとして、歳出削減と増税による歳入増加により財政の健全化を図るべきだとの多数意見。一方歳出削減と増税を否定し、政府の財政出動を積極的に活用し景気の向上・維持を保持し経済発展により税の自然増収をはかり、財政の再建をすべきだとの二つの流れに整理ができる。

それぞれの主張に、それぞれ納得するものがあり、社会科学ではどちらが適正であるかは実験により実証は不可能である。極端な歳出削減・増税も、また、限りない財政出動も将来に不安を感じる。

一国民の立場から考えると、景気が悪いのも困る。自由市場による経済発展により大きな経済格差社会も困る。歳出削減による行政サ・ビスの低下も困る。増税も困る。困ることばかりである。

政府の役割とは現在将来にわたって国民の生活の安心安全に努めることであろう。自由市場の失敗により景気が後退している場合、政府の財政出動は欠かせない。歳出削減として何でも一律削減も適正とはいえない。行政部門の非効率性や時代遅れで役割の終わった分野への歳出削減削除は当然である。増税も取りやすい消費税の増税も問題があろう。税の公平性と富の再分配機能にも充分な考慮が求められる。一番大事なことは、国民にどのような経済状況の下でもその時代に見合う最低生活の保障がなされる枠組みと財政措置が配慮される必要があるのではないか。このような条件をかんがみながら、中長期の展望を見据えての財政健全化に取り組めないだろうか。

財政再建論議を整理してきたが、現実の政治の世界で実現しなければ「絵に描いた餅」に過ぎなくなってしまう。

わが国の財政政策の決定過程をみると、一定の分野の利益を代表する族議員の利益要求を財務省が調整する方法で個別分野利益を追求する勢力が大きく作用している場合が多い。衆議院の小選挙区制は利益代表色を幾分は薄めているが、参議院は個別分野の利益代表色は強い。連立政権では構成党各党の主張を調整する必要がある。当然このような予算作成過程では、歳出は膨らみがちとなる。歳出削減するにも現在の体制では必要性が薄くなった分野も含めて全て一律の低減となり各省庁の既得権が維持される場合がよく見受けられる。選挙での政権闘争では、国民に甘い餡の政策が公約となる。国民も各党の政策を

比較検討し選挙し選挙結果には責任を負うべきである。しかし、朝日新聞社の次の首相にふさわしい人はどの世論調査によると、安部氏が54%の支持を受けているが、支持する理由が「人柄やイメージ」が44%で「政策や主張」は5%に過ぎない。39) 気に掛かるところである。選挙制度にも歳出増減に影響があるし、選挙年前の予算は歳出が膨れがちである。

財政再建には国民全体の利益を追求し新たな需要へ予算を充分配布が出来、特定分野の利益を排除出来る強力な政治的リーダーシップが望まれる。どこに強力な権限を与えるかは課題であるが、財政政策の決定方式を国民全体の利益から考えて、政権維持や特定分野の利益を排除出来、役割の終わった分野・非効率な分野等への歳出排除が出来る強力な政治的リーダーシップの確立が財政健全化の早道でもある。

注

1) 基礎的財政収支(PB:プライマリーバランス)とは、「利払い費(利息)と国債償還費(返済金)を除いた歳出」と「国債金収入(借金)を除いた収入」についての財政収支のことをいいます。このバランスが採れている状態を「基礎的財政収支均衡」といい、政策的支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収入等で賄っていることを示します(下記の図参照)。近年の日本の基礎的財政収支は赤字が続いている。政府は2010年初頭に黒字化することを目標にしています。2005年度予算での赤字は15兆9478億円、2006年度予算での赤字は減少したといえ11兆2114億円である

基礎的財政収支赤字		基礎的財政収支均衡				
歳入	歳出	歳入	歳出			
国債金収入	<table border="1"> <tr><td>国債費</td></tr> <tr><td>赤字</td></tr> <tr><td>一般歳出等</td></tr> </table>	国債費	赤字	一般歳出等	国債金収入	国債費
国債費						
赤字						
一般歳出等						
税収等	一般歳出等	税収等	一般歳出等			

2) 財務省 <http://www.mof.go.jp/>

3) 井堀利宏「日本の財政改革」ちくま書房 1997年 p.72? 73

4) クラウディング・アウトとは、国債の大量発行が民間企業の資金調達の妨げとなることである。即ち国債の大量発行が国債の値崩れをおこしたり国債の消化促進のための発行金利の引き上げをもたらしたりすると市場の資金が国債に流れ、民間への資金の流れを抑えられてしまう状況

5) 小野善康「景気と経済政策」岩波新書 2000年5月 p.91? 102

6) 野口悠紀雄「日本経済再生の戦略」中公新書 1999年 p.114? 116

- 7) 植草一秀「現代日本経済政策論」岩波書店 2001 年 9 月 p.110? 112
- 8) 井堀利宏「日本の財政改革」ちくま書房 1997 年 p.93? 95
- 9) 斉藤精一郎「新「経済成長」の構想」日本経済新聞社 2004 年 11 月 p.194? 195
- 10) 日本経済新聞「経済教室」2006 年 4 月 11 日付け
- 11) 日本経済新聞「経済教室」2005 年 11 月 29 日付け
- 12) 山家悠紀夫「構造改革という幻想」岩波書店 2001 年 9 月 p.111? 135
- 13) 読売新聞 2006 年 5 月 24 日付け
- 14) 東京大学 21 世紀 COE プログラム <http://polics/ju-tokyo.ac.jp/data/data01.html>
- 15) 菅原琢「格差問題は第二の「郵政」となるか」中央公論 2006 年 4 月号 p.134? 143
- 16) 日本経済新聞「やさしい経済学」2006 年 5 月 26 日付け
- 17) <http://d.hatena.ne.jp/yummyum2/>
- 18) 朝日新聞 2006 年 1 月 14 日付け
- 19) 水谷研治「日本経済 恐ろしい未来」東洋経済新報社 2003 年 1 月 p.200? 227
- 20) 水谷研治「日本経済 恐ろしい未来」東洋経済新報社 2003 年 1 月 p.213
- 21) 水谷研治「日本経済 恐ろしい未来」東洋経済新報社 2003 年 1 月 p.214
- 22) 水谷研治「日本経済 恐ろしい未来」東洋経済新報社 2003 年 1 月 p.225? 226
- 23) 斉藤精一郎「新「経済成長」の構想」日本経済新聞社 2004 年 11 月 p.195? 196
- 24) 日本経済新聞「経済教室」2006 年 5 月 12 日付け
- 25) 日本経済新聞「経済教室」2006 年 5 月 11 日付け
- 26) 日本経済新聞「経済教室」2006 年 4 月 11 日付け
- 27) 富田俊基「日本国債の研究」東洋経済新報社 2001 年 9 月 p.319? 329
- 28) 富田俊基「国債累増つけを誰が払うのか」東洋経済新報社 1999 年 3 月 p.241? 251
- 29) 日本経済新聞「経済教室」2005 年 11 月 29 日付け
- 30) 小野善康「景気と経済政策」岩波書店 2000 年 5 月 p.70? 77
- 31) 山家悠紀夫「構造改革という幻想」岩波書店 2001 年 9 月 p.120? 127
- 32) 植草一秀「現代日本経済政策論」岩波書店 2001 年 9 月 p.194? 196
- 33) 森永卓郎「年収 300 万円時代を生き抜く経済学」光文社 2003 年 3 月 p.14? 49
- 34) 岩田規久男「日本経済を学ぶ」ちくま書房 2005 年 1 月 p.231~247
- 35) 神野直彦・金子勝「財政崩壊を食い止める」岩波書店 2000 年 11 月 p.41 ~ 42
- 36) 神野直彦・金子勝「財政崩壊を食い止める」岩波書店 2000 年 11 月 p.41 ~ 49
- 37) 神野直彦・金子勝「財政崩壊を食い止める」岩波書店 2000 年 11 月 p.50
- 38) 神野直彦・金子勝「財政崩壊を食い止める」岩波書店 2000 年 11 月 p.135 ~ 140
- 39) 朝日新聞 2006 年 9 月 10 日付け

参考文献  
朝日新聞

井堀利宏「財政赤字の正しい考え方」東洋経済新報社 2000 年 8 月  
井堀利宏「財政再建は先送りできない」岩波書店 2001 年 10 月  
井堀利宏「日本の財政改革」ちくま書房 1997 年  
岩田規久男「日本経済を学ぶ」ちくま書房 2005 年 1 月  
植草一秀「現代日本経済政策論」岩波書店 2001 年 9 月  
小野善康「景気と経済政策」岩波書店 2000 年 5 月  
川北隆雄「経済論戦」岩波新書 2005 年 10 月  
斉藤精一郎「新「経済成長」の構想」日本経済新聞社 2004 年 11 月  
財務省 <http://www.mof.go.jp/>  
財務省 <http://www.keizai-shimon.go.jp/>  
ジョン・ケネス・ガルブレイス・訳者角間隆「日本経済への最後の警告」徳間書店 2002 年  
7 月  
神野直彦・金子勝「財政崩壊を食い止める」岩波書店 2000 年 11 月  
中央大学 <http://c-faculty.chuo>  
都留重人「市場には心がない」岩波書店 2006 年 3 月  
富田俊基「国債累増のつけを誰が払うのか」東洋経済新報社 1999 年 3 月  
富田俊基「日本国債の研究」東洋経済新報社 2001 年 9 月  
日本経済新聞  
野口悠紀雄「日本経済再生の戦略」中公新書 1999 年 10 月  
広井良典「定常型社会」岩波新書 2001 年 6 月  
広井良典「日本の社会保障」岩波新書 1999 年 1 月  
毎日新聞  
水谷研治「節約国家のすすめー耐乏の後に繁栄あり」東洋経済新報社 2001 年 4 月  
水谷研治「日本経済恐ろしい未来」東洋経済新報社 2003 年 1 月  
みずほりサーチ <http://www.mizuho-ri.co.jp/>  
森永卓郎「年収 300 万円時代を生き抜く経済学」光文社 2003 年 3 月  
山家悠紀夫「構造改革という幻想」岩波書店 2001 年 9 月  
吉川洋「構造改革と日本経済」岩波書店 2003 年 10 月  
読売新聞